



## 小坂 肇

KOSAKA Hajime

りそな銀行  
シニアアドバイザー

# 関西広域で 意思決定ができる 仕組みづくりを



まずは新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々にお悔やみを申し上げます。また、現場で対応されている医療関係者の皆さまに敬意を表します。

このような状況を想定していたわけではありませんが、昨年4月にスタートした当行の3年間の中期計画では、キーワードの一つに「困りごとへの対応」を掲げています。コロナ禍による資金繰りの支援など、この一年はまさに「困りごとへの対応」に取り組む年となりました。

今の日本経済の「困りごと」といえば、東京への一極集中ではないでしょうか。コロナ禍により、東京に集中した国土構造がいかに脆弱か、が明らかとなりました。分散にあたり一番有力な受け皿は関西だと思いますが、重要なのは、ただ一極集中の是正を叫ぶだけでなく、「関西ビジョン2030」でも取り上げられている「Look West」の視点で全体を見直し、関西が自らの力で発展の道を切り拓いていくことです。

私も地方分権・広域行政委員会の副委員長として活動を続けるなかで、地方分権・広域行政に関する動きが停滞しているなと感じていたところがありました。しかし、はからずもこのコロナ禍が事態を動かす契機となるかもしれません。関西ビジョンでも「地方分権・広域行政の促進」が「7本の矢」の一つに掲げられており、まさにこれからが頑張り時だと思っています。

そこで大きな役割を果たすべきは、関西広域連合でしょう。府県単位でものごとを考えると、ともすれば短期的な視点から「自分のところは」という意見が出がちになります。そこは関西という広域の視点、長期的な観点で考え、最適解を模索していかなければなりません。その調整を行うためにも、

関西としてしっかりした企画立案機能を持つ必要があります。広域経済団体としての関経連もそうですが、広域自治体である関西広域連合もそうした機能を強化して施策を考え、関西全体がよくなる方法を模索すべきであると考えます。

銀行を例にお話ししますと、長らく地方銀行は都道府県などそれぞれのエリア内で営業をしてきました。しかし現在、多くの地方銀行はこれを打破し、県境を越えて連携したり、統合したり、あるいは単独で広域に展開したりするようになってきています。そうしなければ生き残れないからです。今の時代、行政も銀行と同じような観点で意志決定をしていくことが必要になっているのではないのでしょうか。まずは関西広域連合が広域で意思決定する仕組みをしっかりと構築することです。それが関西、ひいては西日本に、さらに大きく言えば日本全体にとってプラスになると思います。

ビジョンにもありますが、「Look West」の視点で見れば、やはり西日本との連携は重要ですね。インフラや経済の流れを考えた時に、西日本との連携は関西にとって不可欠です。アジアとの連携はいうまでもありません。当行はアジア・ビジネス創出プラットフォーム（ABCプラットフォーム）の「中堅・中小企業支援部会」でプロジェクトマネージャーを務めており、コロナ禍の状況下で難しい部分もありますが、中小企業にアジア諸国との情報交換の機会の提供などを行っています。

私は大阪で生まれ、神戸で思春期を過ごし、長く関西で勤務し、今は西宮に住んでいます。こうしてこの地で活動させていただいているのは、関西に恩返しできる機会であると、ありがたく思っています。（談）